

使用者側攻撃にスキルアップ 労働組合がパワーを持たなければ成らない

(兵庫地協)

2012年8月22日 使用者側攻撃に対するスキルアップ学集会を開きました。



自交近畿地協は8月22日午後1時30分より、大阪市北区・PLP会館4階で活動家学習会を開き、各地連より41名が参加して業界疲弊による使用者側の労働条件引き下げ攻撃に対する戦い方をメインテーマとした講演を受け、質疑応答で具体的な対応について知識を深めました。

冒頭、司会進行を担当した森田事務局長は、「近畿での本部定期大会開催などで3年ぶりとなったが、今回は制度政策についての

学習ではなく、規制緩和によって産業が疲弊し、その結果として各地の加盟単組で使用者側による労働条件引き下げ攻撃、労組に対する支配介入攻撃が増えていることを踏まえ、それらの攻撃に対する労働組合としての闘い方を大阪労働者弁護団・在間秀和弁護士に講演をお願いした。十分に質疑の時間を設けているので積極的に質問していただき、その成果を各単組に持ち帰って労働組合としてのスキルを上げていただきたい」と挨拶しました。



続いて主催者を代表して塚本議長はタクシー事業法に関して、「民主党案に対して、自民党案が示されたが法律案として根本的に違う。前者は道運法から独立させた独自の法案だが後者はタク特法とタク適正化法を一部改正した焼き直しでしかなく、細部でも免許制、輸送の安全に関わる運転者の賃金・労働条件などが謳われていない。減車や運賃も協議会の議論を踏まえてとなっているが、現行の地域協議会を見ても不透明さが残る。申し訳に減車に関して独禁法の適用除外を書いているが、新潟に象徴されるようにカルテルは運賃が問題であり、その部分で適用除外が書いていなければ意味がない。」と厳しく批判しました。また、「ツアーバス問題で運賃競争が安全を脅かしていると報道されている中で、



読売系のTVがワンコイン・エムケイの安売りを賛美するかの報道を同時に行っている。運賃を下げて限られたパイを集め、収益が上がっているように見えるだけなのに、業界全体を管轄している近運局のやっていることがおかしいと報道するように、メディアの能力低下が見て取れる。低価格を指向する消費者、節約とパフォーマンスだけで人気の首長に迎合するメディアはおかしいし、政権政党まで人気首長に迎合

する政治もおかしい。」と社会の現状を憂慮し、その中で労働者一人ひとりが考える力を身につけ、おかしいことはおかしい、悪いことは悪いと主張して結集し、労働組合がパワーを持たなければならないと述べました。

在間弁護士の講演に対し9名の参加者から、スト・納金ストを含む労働組合としての具体的対応の他、多岐にわたる質問が出るなど1時間以上にわたって活発な質疑応答が行われ、実りの多い学習会となりました。